



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 サイバーステップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,334	△29.9	△357	-	△374	-	△387	-
2021年5月期第1四半期	3,327	7.6	90	△5.8	65	71.5	48	18.1

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △374百万円 (-%) 2021年5月期第1四半期 35百万円 (5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△49.26	-
2021年5月期第1四半期	6.13	6.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	4,105	3,245	78.1	407.37
2021年5月期	4,645	3,621	77.0	454.95

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 3,204百万円 2021年5月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年5月期	-	-	-	-	-
2022年5月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 現時点では、2022年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	7,866,901株	2021年5月期	7,866,901株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	219株	2021年5月期	219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	7,866,682株	2021年5月期1Q	7,863,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、断続的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど、企業活動や消費活動の状況は依然として不透明な状況が続いております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、引き続き事業環境の変化が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）においては、引き続き操作性の向上を目的としたシステム面でのメンテナンスを進めつつ、国内外へのプロモーション活動及びキャンペーンの実施により新規ユーザー層の獲得と継続率向上を目指した取り組みに努めてまいりました。

売上高におきましては、国内外向けのプロモーション活動により集客に対する効果はあったものの、売上高の向上へ寄与するまでには至りませんでした。

また、コスト面におきましては、主に「トレバ」における配送に伴う費用の削減を進めると共に、自社内における既存のコストを全般的に見直すことによるコスト削減に目を向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は2,334百万円となり、前年同期に比べ、29.9%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失357百万円（前年同期は営業利益90百万円）、経常損失374百万円（前年同期は経常利益65百万円）、税金等調整前四半期純損失384百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失387百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円）となりました。

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、4,105百万円となりました。これは主に、貯蔵品119百万円の増加があった一方で、現金及び預金419百万円、流動資産「その他」106百万円の減少が生じたことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、859百万円となりました。これは主に、未払金139百万円の減少が生じたことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、3,245百万円となりました。これは主に、利益剰余金387百万円の減少が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,185	1,897,125
売掛金	790,669	699,735
貯蔵品	540,688	660,531
その他	331,287	225,064
貸倒引当金	△26,897	△26,689
流動資産合計	3,951,932	3,455,766
固定資産		
有形固定資産	397,203	367,947
無形固定資産	2,133	1,876
投資その他の資産		
その他	353,552	339,067
貸倒引当金	△58,990	△58,990
投資その他の資産合計	294,562	280,077
固定資産合計	693,899	649,902
資産合計	4,645,831	4,105,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,298
未払金	608,476	468,688
未払費用	218,248	212,998
未払法人税等	22,290	11,700
その他	160,460	165,211
流動負債合計	1,010,708	859,897
固定負債		
退職給付に係る負債	14,052	-
固定負債合計	14,052	-
負債合計	1,024,760	859,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,505,031	2,505,031
資本剰余金	1,569,821	1,569,821
利益剰余金	△493,244	△880,761
自己株式	△450	△450
株主資本合計	3,581,157	3,193,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,190	11,000
その他の包括利益累計額合計	△2,190	11,000
新株予約権	42,104	41,130
純資産合計	3,621,071	3,245,771
負債純資産合計	4,645,831	4,105,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	3,327,787	2,334,317
売上原価	580,558	631,718
売上総利益	2,747,228	1,702,599
販売費及び一般管理費	2,656,693	2,059,928
営業利益又は営業損失(△)	90,535	△357,329
営業外収益		
受取利息	210	46
受取賃貸料	-	10,674
その他	3,802	1,162
営業外収益合計	4,013	11,883
営業外費用		
支払利息	67	-
外国源泉税	4,992	6,198
出資金償却	415	-
為替差損	11,903	3,776
賃貸費用	-	13,682
貸倒引当金繰入額	6,991	-
その他	4,303	5,082
営業外費用合計	28,674	28,739
経常利益又は経常損失(△)	65,874	△374,186
特別利益		
新株予約権戻入益	1,212	973
特別利益合計	1,212	973
特別損失		
固定資産除却損	264	675
関係会社株式評価損	-	10,935
特別損失合計	264	11,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,822	△384,823
法人税、住民税及び事業税	18,595	2,693
法人税等合計	18,595	2,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,226	△387,517
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48,226	△387,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,226	△387,517
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,304	13,190
その他の包括利益合計	△12,304	13,190
四半期包括利益	35,921	△374,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,921	△374,326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による第35回及び第36回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は、2021年9月8日付の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下「割当予定先」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による行使価額修正条項付第35回及び第36回新株予約権（以下、それぞれ「第35回新株予約権」、「第36回新株予約権」といい、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行（以下、本新株予約権の発行による資金調達を「本資金調達」といいます。）を決議し、2021年9月24日に本新株予約権の発行価額の全額の払込が完了しております。概要は以下のとおりです。

(1) 割当日	2021年9月24日
(2) 発行新株予約権数	19,500個 第35回新株予約権 10,000個 第36回新株予約権 9,500個
(3) 発行価額	総額5,628,000円（第35回新株予約権1個当たり331円、第36回新株予約権1個当たり244円）
(4) 当該発行による潜在株式数	1,950,000株（新株予約権1個につき100株） 第35回新株予約権 1,000,000株 第36回新株予約権 950,000株 下限行使価額（下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条項」において定義します。）は351円（但し、本新株予約権の発行要項第11項の規定による調整を受けます。）ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は1,950,000株です。
(5) 調達資金の額	1,798,628,000円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額は、第35回新株予約権が850円、第36回新株予約権が1,000円です。 いずれの回数についても、本新株予約権の行使価額は、当初固定ですが、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定することができ、かかる決定がなされた場合、行使価額は本新株予約権の発行要項に基づき修正されることとなります。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権に係る本新株予約権者に通知するものとし、通知が行われた日の10取引日目の日又は別途当該決議で定めた10取引日目の日より短い日以降、本新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正されます。 いずれの回数についても、上記の計算による修正後の行使価額が351円を下回ることとなる場合（以下、当該金額を「下限行使価額」といいます。）、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限があった場合（一時的な取引制限を含みます。）には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。 また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して、第三者割当の方法によって割り当てます。
(8) 新株予約権の行使期間	2021年9月27日から2023年9月26日までとする。
(9) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約を締結しました。

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額（7,000,000円）を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。